

2004年3月期 中間決算短信（連結） 2003年11月25日

上場会社名 株式会社やまや 上場取引所 東
 コード番号 9994 本社所在都道府県 宮城県
 (URL <http://www.yamaya.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 山内 英房
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室長 氏名 松本 庄司 TEL (022)363-1324(直通)
 中間決算取締役会開催日 2003年11月24日
 米国会計基準採用の有無 無

1.2003年9月中間期の連結業績 (2003年4月1日～2003年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2003年9月中間期	31,967 (5.3)	321 (22.6)	392 (15.4)
2002年9月中間期	30,361 (22.3)	415 (7.1)	464 (7.5)
2003年3月期	60,374	873	1,024

	中間(当期)純利益	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
2003年9月中間期	250 (27.9)	25 59	- -
2002年9月中間期	195 (10.6)	20 07	- -
2003年3月期	532	54 59	- -

(注) 持分法投資損益 2003年9月中間期 -百万円 2002年9月中間期 -百万円 2003年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 2003年9月中間期 9,789,327株 2002年9月中間期 9,753,160株 2003年3月期 9,753,160株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2003年9月中間期	25,860	12,836	49.6	1,301 68
2002年9月中間期	24,842	12,355	49.7	1,266 77
2003年3月期	26,246	12,665	48.3	1,298 61

(注) 期末発行済株式数(連結) 2003年9月中間期 9,861,660株 2002年9月中間期 9,753,160株 2003年3月期 9,753,160株

(3) 連結キャッシュ・フロ-の状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロ-	投資活動による キャッシュ・フロ-	財務活動による キャッシュ・フロ-	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2003年9月中間期	394	232	126	3,669
2002年9月中間期	537	1,325	840	1,815
2003年3月期	1,059	1,875	1,615	3,640

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 3社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2.2004年3月期の連結業績予想(2003年4月1日～2004年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	63,000	1,050	550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円 77銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報、及び投資家の皆様からのご要望等を勘案し、当社が独自に作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の9ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び当社の連結子会社6社で構成され、酒類及び食料品等の小売業、卸売業、輸入業及び酒類等製造・卸売業を主な内容とし、さらに小売事業に関連する業務委託契約による業務受託等の事業活動を展開しております。
当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

小売事業関連

当社及び連結子会社の株式会社一太醸造場他3社はやまやグループとして、酒類、食料品等の小売業を営んでおります。

当社は、連結子会社の株式会社一太醸造場他3社へ酒類、食料品等を卸売しております。

業務受託事業関連

当社は、小売事業に関連する業務委託契約及びテナント契約に基づく業務サービスの提供及び酒類、食料品等の卸売を行っております。

その他事業関連

連結子会社の大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造・卸売をしており、当社は同社より酒類等を仕入れております。

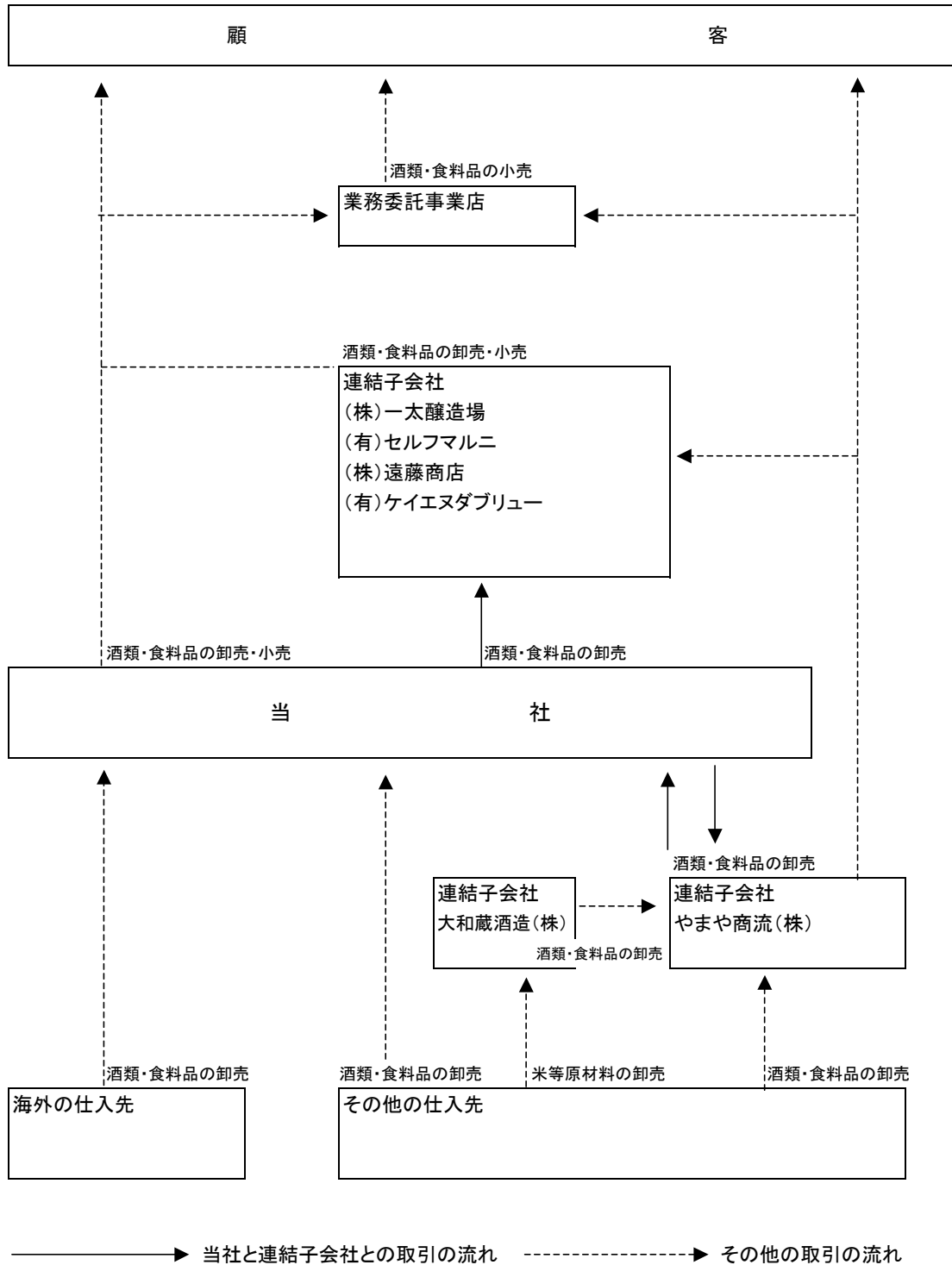
また、当社及び連結子会社のやまや商流株式会社は酒類等の卸売をしており、当社は同社へ酒類等を卸売しております。ほかには、当社は通信販売をしております。

連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社	やまや商流(株)	酒類食料品等の卸売業
	大和蔵酒造(株)	酒類食料品の製造・卸売業
	(株)一太醸造場	酒類食料品等の小売業
	(株)遠藤商店	酒類食料品等の小売業
	(有)セルフマルニ	酒類食料品等の小売業
	(有)ケイエヌダブリュー	食料品等の卸売・小売業
非連結子会社	該当事項はありません。	

事業系統図（2003年9月30日現在）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2 . 経 営 方 針

1 . 経営の基本方針

当社並びに当社グループは、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」ことを経営の基本理念としています。

私たちは、酒類を中心とした嗜好品の専門店「やまや」のチェーンをさらに発展、拡大し、数多くのお客様に世界中の良品、銘品をお値打ち価格でお買い求めいただくことを目指しています。

これからもこの基本理念に基づいて企業成長を図りつつその価値を高めることで、株主の皆様やお客様のご期待にお応えしたいと考えています。

2 . 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えています。さらに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、増配、株式分割等により、積極的に利益の還元を実施していくことを基本方針といたしております。

なお、内部留保金につきましては、事業の成長を図るため、店舗の新設及び増床・改装、IT活用による情報及び物流システムの高度化等に活用してまいります。

3 . 投資単位の引下げに関する基本方針

当社は、株式店頭登録の翌年1995年6月29日から売買単位を100株といたしております。今後も引き続き当社株式の流通性の向上に努めてまいります。

4 . 会社が対処すべき課題と中長期的な経営戦略

本年9月、酒類販売業免許制度の規制緩和は、一部調整は残るものの原則として完了しました。この結果、同業者はもとより異業種のマーケットへの新規参入が大幅に増加し、その販売競争はこれまで以上に激化することを、当社は想定しています。

一方、景気の穏やかな回復は一部に見られるものの、個人消費は依然としてデフレ基調の中で低迷を続け、既存店舗の売上高を増加させるには、尚一層の努力が求められる状況となっております。

このような課題に対処するため、また、中長期的に業績向上を図るため、当社は、以下の方針に基づき、一層努力してまいります。

1 . 価格帯別、用途別などの効果的な陳列実施、お客様の買いやすさを追求した店舗レイアウト、用途や機能等を記した商品案内、店舗からお車までの運搬サービス、近隣地区のお客様への配達サービス等、安さだけの酒DS業態にはない、酒類を中心とした嗜好品の専門店「やまや」としての店舗サービスを、ブランドといえるまでに拡充、強化いたします。

2 . お客様にとって魅力ある売り場となるよう、輸入食品等酒類以外の分野について、

冷凍、チルドなどの温度帯の異なる商品や雑貨などのカテゴリーをさらに拡充してまいります。

3. 料飲店等の業務用需要や、他の小売業者への販売を行っている卸売部門の事業を積極化させるとともに、高齢化社会に向けて、インターネットを利用するB to C事業にも積極的に取り組みます。
4. 2004年度に滋賀県に関西物流センターを新設し、並行してこれまでの共同配送センターを廃止することにより、全国4ヶ所の自社物流センター網を確立いたします。これにより原則として全ての店舗仕入れ商品が自社物流網により供給される体制が確立されます。
5. 関西物流センター新設を機に、関東地区に加え、東海、近畿、北陸地区への出店を促進します。
6. 情報システムをさらに整備することにより、物流、店舗運営、本社機能等の効率化によるトータルコストの削減を図ります。
7. 成果報酬型の人事制度に移行し、質の高いプロ集団を形成することにより人的生産性をさらに向上させます。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主の利益極大化を第一としつつ、従業員、取引先、お客様、地域社会等、会社を取り巻く全ての関係者に貢献する企業であることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針といたしており、これを会社の最重要課題と位置付けています。

当社は、取締役会に加え、常務会を経営執行上の最高意思決定機関と位置付け、原則として毎週一回開催しており、当中間期中、16回の常務会を開催いたしました。出席状況については、常務会を構成する取締役6名全員が、全会に出席いたしました。

常務会決定事項は、当社のスピード経営の方針を踏まえて速やかに関係各部署へ通知され、業務執行されており、機動的な業務運営を実現させています。また、常務会は、取締役会における審議を円滑かつ実務的に行うための討議を十分に行うことで、取締役会の形骸化を防ぎ、迅速かつ的確な意思決定と透明性の確保を図っています。

当社は、監査役制度を採用いたしており、社外監査役2名を選任しています。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当社及び当社連結グループは、当中間期、厳しい販売競争環境の下、お客様サービス向上を合言葉に、来店客数、及び新規顧客増加を図りつつ、利益向上にグループ一体となって取り組んでまいりました。

このような中、本年8月1日、当社は、店舗営業部門の一体化を図る目的で、連結子会社である北陸やまや株式会社及び株式会社名柄本店を吸収合併しました。また、店舗及び同業他社への商品供給体制を強化する目的で、同子会社のやまや商流株式会社とやまや物流株式会社は合併し、新しくやまや商流株式会社がスタートしました。

店舗部門におきましては、専門店としての自信と自覚を持ってお客様へ接することに努めた結果、既存店の来店客数は前中間期比105.2%となりました。また、個人のお客様への配達サービスや、料飲店等プロユースへの販売をこれまで以上に強化、拡充した結果、当中間期の店舗における外部販売売上高は4億円超となりました。

各店舗においては、酒類の1000円均一プライスゾーン等の価格帯別や、ローアルコールゾーンの設定、ライトアルコール類の売り場の設立等、用途別の陳列を展開、また、お客様にとって買いやすい売り場作りを図るため古いレイアウトの店舗の改装を積極的に実施するなど、魅力ある売り場作りに努めてまいりました。

2003年5月の発泡酒、7月からのタバコなどの増税は、駆け込み需要はあったもののその後の売上は伸び悩み、これによる影響を十分に吸収することができず、利益を圧迫しました。また、宮城県において5月と7月に発生した大規模地震の被害により、当中間期に特別損失として37百万円計上する等、その影響は甚大なものでした。

これらの結果、当中間期の既存店売上高前年比は101.7%となり、新店を含むグループ全体の店舗部門の当中間期売上高合計は、前年同期比105.5%の314億円となりました。

一方、自社輸入食品等酒類以外の商品は好調だったものの、競争激化による販売価格の下落や、円安による原価上昇を吸収しきれなかったこと等により、当中間期の店舗部門の粗利率は、前年同期より0.7%下落し、15.1%となりました。

当中間期における当連結グループの商品部門別売上高につきましては、ワイン部門売上高が、21億45百万円(前期比99.8%)、ウイスキー、ブランデー等その他洋酒部門が36億81百万円(同104.7%)、ビール部門が、120億84百万円(同98.3%)、清酒、焼酎等和酒部門が、63億12百万円(同107.8%)、飲料部門が、25億52百万円(同112.8%)、食品部門が、36億95百万円(同117.5%)、その他部門が、14億72百万円(同130.9%)となりました。

新規出店、閉店、改装につきましては、宮城県1、千葉県1、東京都1、神奈川県1の合計4店舗を新規出店し、広島県2店舗を閉店した結果、グループ全体で当中間期末148店舗となりました。

物流および情報システムにつきましては、4月に広島県東広島市に広島物流センターを新設、稼働を開始し、2002年10月稼働開始の関東物流センターに導入した自社開発の基幹情報システムを、広島物流センターにも導入いたしました。また、6月には、宮城県の東北物流センターにおいてこれまで使用してきた基幹情報システムを、関東、広島両センターに導入した自社開発システムに切り替え、稼働を開始しました。この基幹情報システムの統合により、店舗、本社、物流センターの全てがインターネットを介してデータ交換することが可能となり、受発注業務等の効率化が一段と向上いたしました。

8月にやまや物流株式会社と合併したグループ子会社のやまや商流株式会社につきましては、従来の卸売業務に加え、同社の事務機能を上記3ヶ所の物流センターへ移設し、その運営を担当することとなり、この結果、当社グループ内における社内外への商品供給部門としての位置付けがより明確になりました。同社の当中間期の売上高につきましては、卸売部門の売上高が前年同期比101.2%の253百万円と好調に推移し、関東及び広島物流センターの設備費等の増加にもかかわらず、経常利益は前年同期比1,155.3%の75百万円となりました。

酒造部門である大和蔵酒造株式会社の当中間期の売上高は、前年同期比89.8%の65百万円となり、経常利益は13百万円の赤字になりました。

以上の結果、当中間期における当連結グループの連結売上高は319億67百万円（前期比105.3%）、連結営業利益は3億21百万円（同77.4%）、連結経常利益は3億92百万円（同84.6%）、当中間連結純利益は2億50百万円（同127.9%）となりました。

2. 財政状態

当連結中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加した結果、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローが減少したものの、現金及び現金同等物の当連結中間期末残高は36億69百万円（前年同期比202.1%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られた資金は、3億94百万円となり、前年同期が5億37百万円使用したことと比較し、9億32百万円増加しました。これは主に、税金等調整前中間純利益が3億19百万円、減価償却費が4億47百万円、棚卸資産の減少が2億84百万円あったものの、仕入債務及びその他で3億75百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、2億32百万円(前年同期比82.5%減)となりました。これは主に、定期預金の払い戻しによる収入が1億9百万円あったものの、有形固定資産の取得に3億26百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、1億26百万円となり、前年同期が8億40百万円の資金を得たことと比較しますと、9億67百万円減少したことになります。これは主に、長期借入金で10億40百万円を調達し、配当金に1億56百万円、長・短借入金の返済に10億10百万円を支出したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	57.2%	53.7%	49.7%	48.3%	49.6%
時価ベースの自己資本比率(%)	19.0%	22.0%	21.0%	19.7%	20.0%
債務償還年数(年)	-	-	-	-	24.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	11.0倍

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/フリー・キャッシュ・フロー(中間期は年額換算:2倍)

インタレスト・カバレッジ・レシオ:フリー・キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

キャッシュ・フローはフリー・キャッシュ・フローを利用しています。フリー・キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローに投資キャッシュ・フローを加えたものとして計算しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

算出の結果がマイナスとなる場合には「-」で表記しています。

利払いは損益計算書に計算されている支払利息を対象としています。

3. 経営上の重要な契約等

当社は、物流センターを新設するため、2003年10月22日に土地売買契約を締結しております。

設備の計画

名称	やまや関西物流センター(仮称)
所在地	滋賀県坂田郡米原町西坂(米原工業団地)
規模	敷地面積 20,038.8 m ² (6,061 坪) 建築面積 約 8,264 m ² (2,500 坪) 予定 延床面積 約 8,264 m ² (2,500 坪) 予定
総投資額	20 億円(予定)
従業員数	50 名程度(予定)
設備概要(予定)	パレット自動倉庫・ケース自動倉庫・冷凍自動倉庫(-30°)・ランニング フロー有軌道自動倉庫、仕分け装置・物流管理/制御用コンピュータ

着工及び稼働開始予定

2004年4月着工、2004年度中に稼働開始予定

新設の目的

近畿、東海、三重及び北陸地区(2003年11月25日現在の同4地区出店数;25店舗)の店舗数を3年後に倍増する計画に伴い、店舗への商品供給体制を整備、強化するため新設いたします。なお、未出店の滋賀県、福井県、岐阜県を重点出店地域として位置付けております。
当センター新設により、青森県から広島県に展開する150店舗(2003年11月25日現在)に対し、自社流通センターから直送する環境が整い、会社の基本方針であるワールド・リカーシステムの完成度が飛躍的に高まることとなります。

4. 通期の見通し

当中間期の結果を踏まえ、下期につきましては、酒類販売業免許の規制緩和の影響を考慮しつつ、酒類及び嗜好品の専門店としての強みをさらに前面に押し出すことで、激化する販売競争を勝ち抜きたいと考えております。特に、広島地区の店舗の改装を他に先がけて急ぎ実施し、収益向上を図ってまいります。また、実験的段階から、成長段階に入りつつあるプロセスへの販売やお客サービス向上のための配達をさらに強化いたします。

やまや商流株式会社の運営する東北、関東、広島の3物流センターによる商品集中仕入をさらに推進することにより、仕入原価の逡減と、物流効率の向上を図ってまいりたいと存じます。

通期の見通しにつきましては、連結売上高630億円(対前期比104.3%)、連結経常利益10億50百万円(同102.5%)、連結当期純利益5億50百万円(同103.3%)を見込んでおります。

今後とも、変わらぬご支援、ご指導を心からお願い申し上げます。

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	前中間連結会計期間末 (2002年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (2003年 9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2003年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,964,192		3,669,344		3,749,854	
2. 売掛金	380,427		367,609		372,267	
3. 有価証券	5,000		-		-	
4. 商品						
(1) 商品	5,793,103		5,313,180		5,637,098	
(2) 未着商品	19,965	5,813,068	24,781	5,337,961	10,833	5,647,932
5. その他のたな卸資産		81,032		77,319		89,236
6. 前払費用		166,146		189,046		161,592
7. 繰延税金資産		95,735		14,127		190,139
8. 契約店未収入金		35,176		28,710		36,764
9. その他		682,494		859,098		600,716
貸倒引当金	△ 513		△ 154		△ 779	
流動資産合計	9,222,760	37.1	10,543,062	40.8	10,847,724	41.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物及び構築物 ※2	4,814,001		5,711,623		5,779,501	
(2) 機械装置及び運搬具	154,132		472,439		489,289	
(3) 器具備品	716,298		686,272		680,031	
(4) 土地 ※2	4,366,518		4,366,518		4,366,518	
(5) 建設仮勘定	1,496,968	11,547,919	21,502	11,258,356	53,420	11,368,761
2. 無形固定資産						
(1) 営業権	104,574		34,069		50,684	
(2) ソフトウェア	38,071		65,476		74,724	
(3) 電話加入権	20,394		20,439		20,439	
(4) 施設利用権	7,091		7,057		6,993	
(5) その他	1,660	171,791	59,361	186,403	1,725	154,566
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	316,253		507,293		471,061	
(2) 出資金	2,213		1,994		2,209	
(3) 長期貸付金	11,633		6,136		8,904	
(4) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	39,108		35,221		38,221	
(5) 長期前払費用	115,727		102,651		105,631	
(6) 差入保証金	2,939,086		2,935,390		2,921,931	
(7) 繰延税金資産	374,233		360,284		304,992	
(8) その他	223,435		52,866		150,733	
貸倒引当金	△ 121,619	3,900,071	△ 128,857	3,872,980	△ 128,516	3,875,170
固定資産合計	15,619,783	62.9	15,317,740	59.2	15,398,498	58.7
資産合計	24,842,543	100.0	25,860,803	100.0	26,246,223	100.0

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	前中間連結会計期間末 (2002年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (2003年 9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2003年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	3,232,037		3,578,066		3,703,633	
2. 短期借入金 ※2	7,145,005		4,525,094		5,545,094	
3. 一年以内返済長期借入金 ※2	-		760,000		500,000	
4. 未払金	398,949		431,763		366,255	
5. 未払費用	64,967		117,438		132,112	
6. 未払法人税等	239,544		55,835		275,907	
7. 未払消費税等	53,078		74,907		64,520	
8. 預り金	66,519		13,653		68,142	
9. 賞与引当金	195,510		43,412		89,498	
10. その他	27,213		22,872		25,574	
流動負債合計	11,422,825	46.0	9,623,042	37.2	10,770,739	41.0
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※2	-		2,665,000		1,875,000	
2. 退職給付引当金	180,798		217,192		201,701	
3. 役員退職慰労金引当金	357,293		340,420		367,293	
4. 連結調整勘定	35,962		111,388		104,935	
5. その他	153,552		67,070		78,773	
固定負債合計	727,605	2.9	3,401,070	13.2	2,627,702	10.0
負債合計	12,150,431	48.9	13,024,113	50.4	13,398,442	51.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	337,070	1.4	-	-	182,270	0.7
(資本の部)						
I 資本金	3,247,330	13.1	3,247,330	12.5	3,247,330	12.4
II 資本剰余金	6,055,252	24.4	6,055,252	23.4	6,055,252	23.1
III 利益剰余金	2,998,839	12.0	3,482,300	13.5	3,335,450	12.7
IV その他有価証券評価差額金	53,637	0.2	51,824	0.2	27,493	0.1
V 自己株式	△ 16	0.0	△ 16	0.0	△ 16	0.0
資本合計	12,355,042	49.7	12,836,690	49.6	12,665,510	48.3
負債・少数株主持分及び資本合計	24,842,543	100.0	25,860,803	100.0	26,246,223	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

期別 科目	前中間連結会計期間 (自 2002年 4月 1日 至 2002年 9月 30日)			当中間連結会計期間 (自 2003年 4月 1日 至 2003年 9月 30日)			前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 2002年 4月 1日 至 2003年 3月 31日)		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
I 売上高			%			%			%
1. 売上高	30,345,159			31,945,699			60,343,208		
2. ロイヤリティ収入	16,143			12,294			30,914		
3. 不動産賃貸収入	-	30,361,302	100.0	9,428	31,967,421	100.0	-	60,374,123	100.0
II 売上原価		25,370,181	83.6		26,902,731	84.2		50,165,423	83.1
売上総利益		4,991,120	16.4		5,064,690	15.8		10,208,700	16.9
III 販売費及び一般管理費 ※1		4,575,554	15.0		4,743,089	14.8		9,335,603	15.4
営業利益		415,566	1.4		321,601	1.0		873,096	1.5
IV 営業外収益									
1. 受取利息	2,413			2,287			4,394		
2. 受取配当金	1,885			2,282			3,217		
3. 賃貸料収入	47,790			48,970			97,223		
4. 情報提供手数料	10,027			40,486			25,714		
5. 商品流通手数料	28,264			7,634			100,748		
6. その他の営業外収益	45,096	135,477	0.5	59,567	161,229	0.5	88,324	319,622	0.5
V 営業外費用									
1. 支払利息	23,645			29,664			53,311		
2. 商品廃棄損	38,200			45,726			76,183		
3. その他の営業外費用	25,107	86,953	0.3	14,739	90,130	0.3	39,106	168,601	0.3
経常利益		464,090	1.6		392,700	1.2		1,024,117	1.7
VI 特別利益									
1. 前期損益修正益	358			763			1,613		
2. 固定資産売却益 ※2	120			40			120		
3. 貸倒引当金戻入益	9,074			3,000			-		
4. 地震被災酒税還付	-			8,779			-		
5. 退職給付引当金取崩益	-			1,770			-		
6. 退店違約金	-			-			41,274		
7. その他の特別利益	331	9,884	0.0	995	15,350	0.1	2,935	45,944	0.1
VII 特別損失									
1. 前期損益修正損 ※3	10,399			-			14,727		
2. 固定資産売却損 ※4	-			294			86		
3. 固定資産除却損 ※5	6,948			23,121			15,590		
4. 長期前払費用臨時償却 ※6	1,480			1,573			12,598		
5. 地震被災損失	-			37,646			-		
6. ソフトウェア償却	24,964			-			37,090		
7. 店舗閉店損失	18,000			5,827			24,754		
8. その他の特別損失	4,192	65,984	0.2	4,629	73,091	0.2	6,125	110,972	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益		407,989	1.4		334,959	1.1		959,088	1.6
法人税、住民税及び事業税	234,052			64,045			447,593		
過年度法人税、住民税及び事業税	260			-			-		
法人税等調整額	△ 29,358	204,954	0.7	20,446	84,491	0.3	△ 34,572	413,021	0.7
少数株主利益 (△少数株主損失)		7,254	0.0		-	-		13,674	0.0
中間(当期)純利益		195,781	0.7		250,467	0.8		532,392	0.9

③ 中間連結剰余金計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 科目	前中間連結会計期間 (自 2002年 4月 1日) (至 2002年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 2003年 4月 1日) (至 2003年 9月 30日)		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自 2002年 4月 1日) (至 2003年 3月 31日)	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		6,055,252		6,055,252		6,055,252
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高		6,055,252		6,055,252		6,055,252
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		2,952,463		3,335,450		2,952,463
II 利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	195,781		250,467		532,392	
2. 子会社の合併による剰余金増加額	-	195,781	53,052	303,520	-	532,392
III 利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	149,405	149,405	156,670	156,670	149,405	149,405
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高		2,998,839		3,482,300		3,335,450

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 2002年 4月 1日 至 2002年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 2003年 4月 1日 至 2003年 9月 30日)		前事業年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 2002年 4月 1日 至 2003年 3月 31日)	
		金額		金額		金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー							
税金等調整前中間(当期)純利益		407,989		334,959		959,088	
減価償却費		439,466		447,822		981,469	
長期前払費用償却		12,634		10,961		24,297	
連結調整勘定償却	△	3,995		△ 15,291		△ 26,233	
固定資産除売却損益		6,828		23,375		15,556	
前期損益修正損		10,399		-		14,727	
前期損益修正益	△	358		△ 763		△ 1,613	
貸倒引当金戻入益		-		△ 3,000		-	
退店違約金収入		-		-		△ 41,274	
過年度ソフトウェア償却		24,964		-		37,090	
長期前払費用の臨時償却		1,480		1,573		12,598	
店舗閉店損失		18,000		5,827		24,754	
地震被災損失		-		37,646		-	
地震被災酒税還付金		-		△ 8,779		-	
為替差損		4,291		7,182		1,118	
支払利息		23,645		29,664		53,311	
受取利息及び配当金	△	4,498		△ 4,570		△ 7,612	
貸倒引当金の減少額	△	9,074		3,341		-	
賞与引当金の増加額(△減少額)		54,046		△ 46,086		△ 51,965	
退職給付引当金の増加額		19,442		15,491		40,345	
役員退職慰労金引当金の減少額	△	260,177		△ 26,873		△ 250,177	
売掛金の減少額(△増加額)	△	7,286		33,726		873	
たな卸資産の減少額(△増加額)	△	392,992		284,869		△ 236,060	
契約店未収入金の減少額(△増加額)		66,035		△ 50,223		64,448	
仕入債務の減少額	△	614,731		△ 125,567		△ 143,135	
未払費用の増加額		-		-		46,448	
その他	△	65,963		△ 249,885		22,979	
小計	△	269,852		705,399		1,541,034	
利息及び配当金受取額		4,543		3,689		8,106	
利息の支払額	△	23,687		△ 29,030		△ 58,336	
地震被災に伴う支出支払額		-		△ 628		-	
法人税等の支払額	△	248,810		△ 284,117		△ 425,728	
その他		331		△ 399		△ 5,610	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	537,476		394,911		1,059,465	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入による支出	△	164,637		-		△ 193,648	
定期預金の払戻による収入		156,435		109,527		224,456	
投資有価証券の取得による支出		-		△ 1,101		△ 202,662	
有形固定資産の取得による支出	△	1,283,355		△ 326,028		△ 1,602,314	
有形固定資産の売却による収入		170		190		380	
無形固定資産の取得による支出	△	2,454		△ 120		△ 15,195	
長期前払費用の取得による支出	△	9,820		△ 5,095		△ 19,962	
新規連結に伴う支出	△	43,373		-		△ 43,373	
子会社株式の追加取得による支出		-		△ 18,000		△ 69,095	
保険契約譲渡による収入		96,005		-		96,005	
保険契約解約による収入		-		-		13,628	
保険積立金の支払による支出	△	660		-		△ 3,630	
差入保証金の支払による支出	△	128,012		△ 41,905		△ 232,549	
差入保証金の回収による収入		65,313		50,654		181,018	
その他	△	10,773		△ 163		△ 8,099	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,325,163		△ 232,041		△ 1,875,044	

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	期別	前連結会計期間 (自 2002年 4月 1日) 至 2002年 9月30日)	当連結会計期間 (自 2003年 4月 1日) 至 2003年 9月30日)	前事業年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 2002年 4月 1日) 至 2003年 3月31日)
		金額	金額	金額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		990,000	△ 760,000	△ 109,946
長期借入金の借入による収入		-	1,040,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出		-	△ 250,000	△ 125,000
子会社の自己株式		-	-	△ 614
配当金の支払額	△	146,297	△ 156,670	△ 146,297
少数株主への配当金支払額	△	3,108	-	△ 3,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		840,594	△ 126,670	1,615,033
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	4,291	△ 7,182	△ 1,118
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△	1,026,336	29,017	798,336
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,841,990	3,640,327	2,841,990
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,815,654	3,669,344	3,640,327

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日	当中間連結会計期間 自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日	前連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 北陸やまや(株)、やまや商流(株)、やまや物流(株)、大和蔵酒造(株)、(株)名柄本店 連結範囲の異動状況 追加 (設立) 上記のうち、やまや物流(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めております。 (株式の追加取得) 株式の追加取得により、(株)名柄本店を連結子会社といたしました。 これに伴い(株)名柄本店の連結子会社でありました(有)セルフマルニ、(株)遠藤商店、(株)上名柄酒店、ぺんぎん屋(有)、(有)ケイエヌダブリューにつきましても連結の範囲に含めております。 (変更) やまや商流(株)は、当中間連結会計期間中に社名変更いたしました。 (旧社名タイワ(株))</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 やまや商流(株)、大和蔵酒造(株)、(株)一太醸造場、 連結範囲の異動状況 (合併) 北陸やまや(株)及び(株)名柄本店 前連結会計年度において、連結子会社でありました北陸やまや(株)・(株)名柄本店は、2003年8月1日付けをもって(株)やまやに吸収合併いたしました。合併時までの損益計算書につきましては、連結しております。 やまや商流(株)及びやまや物流(株) 前連結会計年度において、連結子会社でありましたやまや物流(株)は、2003年8月1日付けをもってやまや商流(株)に吸収合併いたしました。合併時までの損益計算書につきましては、連結しております。</p> <p>同 左</p>	<p>連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 北陸やまや(株)、やまや商流(株)、やまや物流(株)、大和蔵酒造(株)、(株)名柄本店 連結範囲の異動状況 (設立) 上記のうち、やまや物流(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。 (株式の追加取得) 株式の追加取得により、(株)名柄本店を連結子会社といたしました。 これに伴い(株)名柄本店の連結子会社でありました(有)セルフマルニ、(株)遠藤商店、(株)上名柄酒店、ぺんぎん屋(有)、(有)ケイエヌダブリューにつきましても連結の範囲に含めております。 (清算) (株)上名柄酒店、ぺんぎん屋(有) なお、清算会社につきましては、損益計算書のみ連結財務諸表に含めております。 (変更) やまや商流(株)(旧社名タイワ(株))は、当中間連結会計期間中に社名変更いたしました。</p> <p>同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間連結会計期間の末日は以下の会社を除き、中間連結決算日と一致しております。 (有)セルフマルニ 3月31日 (株)遠藤商店 6月30日 (有)ケイエヌダブリュー 12月31日 (株)上名柄酒店 11月30日 ぺんぎん屋(有) 2月28日 中間連結財務諸表の作成に当たって、上記の5社は、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の中間連結会計期間の末日は以下の会社を除き、中間連結決算日と一致しております。 (有)ケイエヌダブリュー 12月31日 中間連結財務諸表の作成に当たって、(有)ケイエヌダブリューは、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。 (有)ケイエヌダブリュー 6月30日 連結財務諸表の作成に当たって、(有)ケイエヌダブリューは、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日	当中間連結会計期間 自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日	前連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品については移動平均法に基づく原価法 ただし、商品の一部(保税商品及び未着商品)については、個別法に基づく原価法 製品・仕掛品については、総平均法による原価法 原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～40年 器具備品 2～20年 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間にわたり毎期均等償却しております。 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 営業権 同 左</p> <p>ソフトウェア 同 左</p> <p>その他 同 左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 営業権 同 左</p> <p>ソフトウェア 同 左</p> <p>その他 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日	当中間連結会計期間 自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日	前連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日
	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 提出会社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき中間期末日における要支給額の全額を計上しております（一部の連結子会社の役員退職慰労金は支出時の費用）。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労金引当金 同 左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 提出会社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末日における要支給額の全額を計上しております（一部の連結子会社の役員退職慰労金は支出時の費用）。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日	当中間連結会計期間 自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日	前連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日) (至 2002年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日) (至 2003年9月30日)	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日) (至 2003年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>
<p>(賞与引当金) 提出会社の前中間連結会計期間末は、賞与規定の改訂手続き中であり、新支給基準に基づく2001年4月1日から2001年9月30日までの発生額のうち未支給分を支給見込額として賞与引当金に計上しております。</p> <p>当中間連結会計期間末は、2002年4月1日から2002年9月30日までの発生額を支給見込額として賞与引当金に計上しております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2002年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (2003年9月30日現在)	前連結会計年度末 (2003年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 7,168,223 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 8,004,399 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 7,611,134 千円
2.担保に供している資産 建物及び構築物 1,599,387 千円 土地 2,361,607 計 3,960,995 同上に対応する債務額 短期借入金 4,975,000 千円	2.担保に供している資産 建物及び構築物 1,460,258 千円 土地 2,361,607 計 3,821,865 同上に対応する債務額 短期借入金 3,125,000 千円 1年以内返済 680,000 長期借入金 1,905,000 計 5,710,000	2.担保に供している資産 建物及び構築物 1,525,890 千円 土地 2,361,607 計 3,887,497 同上に対応する債務額 短期借入金 3,125,000 千円 1年以内返済 420,000 長期借入金 1,575,000 計 5,120,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自2002年4月1日 至2002年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2003年4月1日 至2003年9月30日)	前連結会計年度 (自2002年4月1日 至2003年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 898,708 千円 退職給付費用 21,858 役員退職慰労金 13,753 賞与引当金繰入額 181,753 減価償却費 436,748 地代家賃 948,311	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 909,333 千円 退職給付費用 25,541 役員退職慰労金 8,970 賞与引当金繰入額 42,408 減価償却費 447,672 地代家賃 1,038,330	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 1,817,981 千円 退職給付費用 43,395 役員退職慰労金 23,193 賞与引当金繰入額 87,327 減価償却費 981,561 地代家賃 1,931,447 貸倒引当金繰入 90
2.固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具 120 千円であります。	2.固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具 40 千円であります。	2.固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具 120 千円であります。
		3.前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。 過年度営業権償却 5,500 千円 過年度リース利息 3,995 修正 過年度消費税修正 2,899 過年度賃貸借契約 2,000 違約金 その他 332

前中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日) (至 2002年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日) (至 2003年9月30日)	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日) (至 2003年3月31日)
_____	4 . 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具 294 千円であります。	4 . 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具 86 千円であります。
_____	5 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 21,345 千円 機械装置及び運搬具 420 器具備品 1,354	5 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10,297 千円 器具備品 4,944 その他 348
5 . 長期前払費用臨時償却の内訳は、酒販免許更新に伴う旧権利金償却 1,480 千円であります。	6 . 長期前払費用臨時償却の内訳は、酒販免許更新に伴う旧権利金償却 1,573 千円であります。	6 . 長期前払費用臨時償却の内訳は、酒販免許更新に伴う旧権利金償却 12,598 千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (2002年9月30日現在) 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (2003年9月30日現在) 千円	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (2003年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 1,964,192 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 148,537 現金及び現金同等物 1,815,654	現金及び預金勘定 3,669,344 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 3,669,344	現金及び預金勘定 3,749,854 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 109,527 現金及び現金同等物 3,640,327
		株式の取得により新たに連結子会 社となった会社の資産及び負債の主 な内訳 株式の取得により新たに(株)名柄 本店を連結したことに伴う連結開始 時の資産及び負債の内訳並びに(株) 名柄本店株式の取得価額と取得のた めの支出(純額)との関係は次のと おりであります。 千円 流動資産 1,370,065 固定資産 807,114 流動負債 1,067,548 固定負債 398,874 連結調整勘定 39,958 少数株主持分 289,998 株式の取得価額 380,800 (内以前取得分) 64,000 現金及び現金同等物 273,426 取得に伴う支出 43,373

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1)リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>千円 35,184</td> <td>千円 20,708</td> <td>千円 14,476</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>146,707</td> <td>115,551</td> <td>31,156</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,226</td> <td>21,417</td> <td>8,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212,119</td> <td>157,676</td> <td>54,442</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	千円 35,184	千円 20,708	千円 14,476	器具備品	146,707	115,551	31,156	ソフトウェア	30,226	21,417	8,809	合計	212,119	157,676	54,442	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>千円 35,842</td> <td>千円 28,903</td> <td>千円 6,406</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>32,428</td> <td>23,613</td> <td>8,815</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,000</td> <td>10,400</td> <td>2,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,270</td> <td>62,917</td> <td>17,821</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	千円 35,842	千円 28,903	千円 6,406	器具備品	32,428	23,613	8,815	ソフトウェア	13,000	10,400	2,600	合計	81,270	62,917	17,821	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>千円 35,842</td> <td>千円 25,052</td> <td>千円 10,789</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>54,428</td> <td>42,370</td> <td>12,057</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,000</td> <td>9,100</td> <td>3,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,270</td> <td>76,523</td> <td>26,747</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	千円 35,842	千円 25,052	千円 10,789	器具備品	54,428	42,370	12,057	ソフトウェア	13,000	9,100	3,900	合計	103,270	76,523	26,747
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	千円 35,184	千円 20,708	千円 14,476																																																											
器具備品	146,707	115,551	31,156																																																											
ソフトウェア	30,226	21,417	8,809																																																											
合計	212,119	157,676	54,442																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	千円 35,842	千円 28,903	千円 6,406																																																											
器具備品	32,428	23,613	8,815																																																											
ソフトウェア	13,000	10,400	2,600																																																											
合計	81,270	62,917	17,821																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	千円 35,842	千円 25,052	千円 10,789																																																											
器具備品	54,428	42,370	12,057																																																											
ソフトウェア	13,000	9,100	3,900																																																											
合計	103,270	76,523	26,747																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>28,831 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,176</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	28,831 千円	1年超	27,344	合計	56,176	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,054 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,201</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,054 千円	1年超	5,146	合計	18,201	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,100 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,805</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,100 千円	1年超	12,704	合計	29,805																																										
1年以内	28,831 千円																																																													
1年超	27,344																																																													
合計	56,176																																																													
1年以内	13,054 千円																																																													
1年超	5,146																																																													
合計	18,201																																																													
1年以内	17,100 千円																																																													
1年超	12,704																																																													
合計	29,805																																																													
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,431 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,796</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>744</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,431 千円	減価償却費相当額	22,796	支払利息相当額	744	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,028 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,644</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>220</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,028 千円	減価償却費相当額	8,644	支払利息相当額	220	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,314 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,195</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,011</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,314 千円	減価償却費相当額	31,195	支払利息相当額	1,011																																										
支払リース料	24,431 千円																																																													
減価償却費相当額	22,796																																																													
支払利息相当額	744																																																													
支払リース料	9,028 千円																																																													
減価償却費相当額	8,644																																																													
支払利息相当額	220																																																													
支払リース料	33,314 千円																																																													
減価償却費相当額	31,195																																																													
支払利息相当額	1,011																																																													
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(2002年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	150,346	244,138	93,792
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	5,000	5,000	-
合計	155,346	249,138	93,792

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	72,114

当中間連結会計期間末(2003年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	138,225	225,178	86,953
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	138,225	225,178	86,953

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	282,114

(前連結会計年度末) (2003年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	127,371	178,879	51,508
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	127,371	178,879	51,508
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,179	10,067	4,112
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,179	10,067	4,112
合 計		141,550	188,946	47,396

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	282,114

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自2002年4月1日 至2002年9月30日)、当中間連結会計期間(自2003年4月1日 至2003年9月30日)及び前連結会計年度(自2002年4月1日 至2003年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 2002年 4月 1日 至 2002年 9月 30日)

(単位:百万円)

	小売事業	業務受託 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,112	4,677	570	30,361	-	30,361
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	14	-	1,327	1,341	1,341	-
計	25,127	4,677	1,897	31,702	1,341	30,361
営 業 費 用	24,253	4,584	1,871	30,709	763	29,945
営 業 利 益	874	93	26	993	578	415

当中間連結会計期間(自 2003年 4月 1日 至 2003年 9月 30日)

(単位:千円)

	小売事業	業務受託 事業	その他 事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,951,847	4,301,283	714,290	31,967,421	-	31,967,421
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	689,723	9,949	15,907,020	16,606,693	16,606,693	-
計	27,641,570	4,311,233	16,621,311	48,574,114	16,606,693	31,967,421
営 業 費 用	27,072,409	4,265,417	16,517,693	47,855,520	16,209,699	31,645,820
営 業 利 益	569,160	45,815	103,618	718,594	396,993	321,601

前連結会計年度（自2002年4月1日 至2003年3月31日）

（単位：千円）

	小売事業	業務受託事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,682,963	9,220,124	1,471,034	60,374,123	-	60,374,123
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	30,637	-	4,705,724	4,736,361	4,736,361	-
計	49,713,600	9,220,124	6,176,759	65,110,485	4,736,361	60,374,123
営 業 費 用	47,935,214	8,966,735	6,102,232	63,004,183	3,503,155	59,501,027
営 業 利 益	1,778,385	253,389	74,526	2,106,302	1,233,206	873,096
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	13,108,505	1,932,623	1,141,371	16,182,500	10,063,722	26,246,223
減 価 償 却 費	553,202	135,906	77,947	767,056	238,320	1,005,377
資 本 的 支 出	424,287	126,459	42,205	592,952	1,057,615	1,650,568

（注） 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 小売事業・・・・・・・・ 国内外の酒類を含む飲料・食品を販売する専門店の事業であります。

(2) 業務受託事業・・・・・・ 上記専門店の業務を受託する事業であります。

(3) その他事業・・・・・・・・ 上記(1)の商品を卸売、通信販売する事業等であります。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は 11,137,713 千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券等）、管理部門及び配送部門に係る資産等であります。

4. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,395,557 千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 上記金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業集団は、国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業利益についての記載は行っておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため記載は行っておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 1,266円 77銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 20円 07銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,232円88銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,260円00銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 22円45銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 49円08銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,232円88銭	1株当たり純資産額 1,260円00銭	1株当たり中間純利益金額 22円45銭	1株当たり当期純利益金額 49円08銭	<p>1株当たり純資産額 1,312円 97銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 24円 02銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,298円 61銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 54円 59銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,260円 00銭 1株当たり当期純利益金額 49円 08銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 1,232円88銭	1株当たり純資産額 1,260円00銭							
1株当たり中間純利益金額 22円45銭	1株当たり当期純利益金額 49円08銭							

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	195,781	235,176	532,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	195,781	235,176	532,392
期中平均株式数(株)	9,753,160	9,789,327	9,753,160

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は、物流センターを新設するため、2003年10月22日に土地売買契約を締結しております。</p> <p>設備の計画 名称 やまや関西物流センター(仮称) 所在地 滋賀県坂田郡米原町西坂(米原工業団地) 規模 敷地面積 20,038.8 m²(6,061坪) 建築面積 約8,264 m²(2,500坪) 予定 延床面積 約8,264 m²(2,500坪) 予定 総投資額 20億円(予定) 従業員数 50名程度(予定)</p> <p>設備概要(予定) パレット自動倉庫・ケース自動倉庫・冷凍自動倉庫(-30°)・ランニングフロー有軌道自動倉庫、仕分け装置・物流管理/制御用コンピュータ</p> <p>着工及び稼働開始予定 2004年4月着工 2004年度中に稼働開始予定</p> <p>新設の目的 近畿、東海、三重及び北陸地区(2003年11月25日現在の同4地区出店数;25店舗)の店舗数を3年後に倍増する計画に伴い、店舗への商品供給体制を整備、強化するため新設いたします。</p> <p>なお、未出店の滋賀県、福井県、岐阜県を重点出店地域として位置付けております。</p> <p>当センター新設により、青森県から広島県に展開する150店舗(2003年11月25日現在)に対し、自社流通センターから直送する環境が整い、会社の基本方針であるワールド・リカーシステムの完成度が飛躍的に高まることとなります。</p>	<p>当社は、連結子会社である株式会社名柄本店及び北陸やまや株式会社との合併契約書を2003年5月27日開催の取締役会で承認決議し、株式会社名柄本店については2003年6月25日開催の定時株主総会で、北陸やまや株式会社については2003年6月26日開催の定時株主総会で、当社については2003年6月27日開催の定時株主総会において合併の承認を受け、2003年8月1日に合併を行います。</p> <p>(1) 合併の目的 デフレの進行と免許制度の規制緩和の進行による異業態からの参入などとあいまって、酒類販売業の競争は一層激しさを増しており、当社と一体関係の両社を合併することにより、当社は事務の合理化、物流システム、コンピュータシステムの効率化を推進するとともに経営基盤の強化を図ることを目的にしております。</p> <p>(2) 合併契約の内容 2003年8月1日を合併期日として、当社は存続し、株式会社名柄本店及び北陸やまや株式会社は解散いたします。また、当社は合併により普通株式を発行し、株式会社名柄本店の株式名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社名柄本店の株式1株に対し当社株式3.5株の割合をもって交付いたします。</p>

(2) その他

該当事項はありません。

販売の状況

品目別売上高

期 別 品 目	前中間連結会計期間 (自 2002年 4月 1日 至 2002年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 2003年 4月 1日 至 2003年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 2002年 4月 1日 至 2003年 3月 31日)	
	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)
ワ イ ン	2,149,319	7.1	2,145,748	6.7	5,283,465	8.8
そ の 他 洋 酒	3,517,844	11.6	3,681,941	11.5	7,239,256	12.0
ビ ー ル	12,289,358	40.5	12,084,792	37.8	20,941,431	34.7
和 酒	5,855,618	19.3	6,312,993	19.8	13,142,577	21.8
飲 料	2,262,400	7.4	2,552,159	8.0	4,029,956	6.6
食 品	3,145,123	10.4	3,695,311	11.6	6,388,798	10.6
そ の 他	1,125,493	3.7	1,472,752	4.6	3,317,723	5.5
合 計	30,345,159	100.0	31,945,699	100.0	60,343,208	100.0